

第408回通常会議 反対討論①2025年度一般会計補正予算等3議案 2025年10月9日
日本共産党栃木県議団 野村せつ子

第1号議案、第2号議、第18号議案への反対討論を行います。

◆まず、「2025年度栃木県一般会計補正予算(第3号)」について述べます。参議院選挙後の政治空白で、有効な経済対策が打たれないまま2か月余りが経ちました。この間も物価高は止まらず、帝国データバンクの調査では、9月は1,422品目、10月は9月の倍以上の3,024品目の食品が値上がりし、今年の累計で2万品目を超えるました。8月の実質賃金は、8か月連続のマイナスとなり、10月からの最低賃金引き上げも「焼け石に水」ではないかと懸念されます。物流費や人件費のコストを理由に値上げする企業が増えていると報じられており、物価上昇に見合う賃上げとともに、中小企業や家計への十分な支援が必要です。

ところが、補正予算に盛り込まれたのは、国庫支出金を財源とする学校給食食材費値上げ分への助成とフードバンクへの助成だけで、全く不十分です。学校給食費無償化への支援も先送りしました。トランプ関税対策の融資制度創設は歓迎しますが、コロナ禍や原材料費の高騰を乗り切るため、既成の融資を受けてきた事業者も救われる、柔軟な運用を求めます。また業種を問わず、賃上げを行う中小零細企業を支援する、県独自の給付を行うべきです。

可とできない事業費の1つは、LRT西側延伸に付随する東武線接続・乗り入れのための調査費約960万円です。市民からは西側延伸について、従来の説明を大きく上回る700億円もの概算費が示されたこと、大通りの車線が減り渋滞が懸念されること、中心街がどう変わるのかなどの「十分な説明が行われていない」との声が聞かれます。宇都宮市に対し、バスや地域内交通との乗り継ぎなど東側路線の課題の検証や、西側延伸計画への市民の理解と合意形成を重視するよう助言すべきであり、広域化をはかる調査費計上は時期尚早と考えます。

もう1つは、ベトナム・台湾における魅力発信事業約7千万円のうち、議会費659万3千円です。知事の両国へのトップセールスに県議会から議長、県議2人、議会事務局1人の4人を派遣します。海外でのトップセールスのたびに、議会が同行することが慣習になっていますが、議会の最大の役割は、執行部の事業のあり方を県民の立場からチェックすることです。見直すべきと考えます。

◆ 次に、「2025年度流域下水道事業会計補正予算(第1号)」について述べます。東電福島第一原発事故による下水汚泥由来の放射性指定廃棄物のうち、指定解除になったものを県外で処分する経費を一時負担します。特措法は、放射能濃度1kgあたり8千ベクレル以下を一般廃棄物として処理する基準としますが、国民的合意が得られているとは言えません。

実際、県営処分場エコグリーンとちぎでは、環境保全協定に規定された「搬入管理および埋め立て管理に関する定め」で、受け入れる廃棄物を4千ベクレル以下としています。これにならい、少なくとも4千ベクレル以下に低減するまで保管すべきです。その責任は東電にあり、相応の負担を求めるべきです。

◆ 最後に第18号議案「栃木県道路公社が行う有料道路事業の変更に関する同意について」述べます。日光宇都宮道路の料金徴収期間を26年9か月も延伸させるとともに通行料金を値上げするものです。日光市民は、紅葉シーズンなどの渋滞で生活に支障をきたすため、やむを得ず有料道路を利用しています。買い物、通院などに利用する生活道路の役割を担っていることへの配慮が必要です。よって本議案は反対すべきです。以上、3議案への反対討論とします。